

オーストラリアの政策金利について

<政策金利は据え置き長期化>

7月5日、オーストラリア準備銀行(RBA)は政策金利を4.75%に据え置く決定をしました。据え置きは今回で連続7回目となります。

声明では、世界経済は引き続き拡大しているが足元でそのペースは減速しており、オーストラリア経済は中期的には堅調に推移するものの、2011年の成長率はこれまでの予想ほど強いものではないとの見方が示されました。一方で、インフレについては、自然災害などの一時的な影響が剥落するにつれて政策目標に向けて低下していくものの、基調的なインフレ率は緩やかに上昇すると考えられ、現在のやや引き締め気味の金融政策は適切であると述べられています。

経済指標は、前期比マイナス成長となった1-3月期GDPに続き、足元では4日に発表された5月の豪小売売上高が前月比▲0.6%と予想を下回るなど、やや弱いものが目立っています。

<為替市場>

利上げ期待などから今年5月には対米ドルで1983年の変動相場移行後、初めて1豪ドル=1.10米ドルとなった豪ドルですが、最近の利上げ期待の後退などから若干下落しています。

5日の東京時間午後3時現在、1豪ドル=1.067米ドル、1豪ドル=86円49銭、程度の水準となっています。

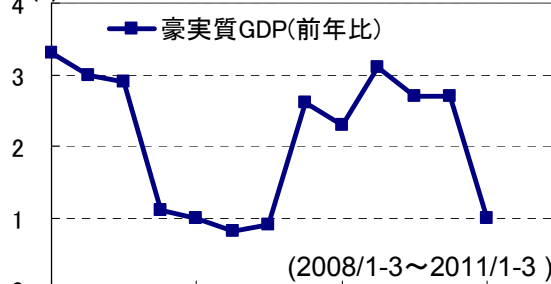
<政策金利の見通し>

当社では、世界景気は、新興国を中心としたインフレや金融引き締めの影響などから、一旦減速傾向となるものの年後半に向けて持ち直し、オーストラリア経済も堅調に推移すると考えています。

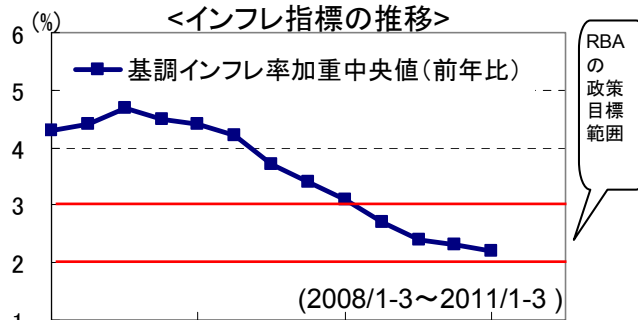
市場では、足元のやや弱めの経済指標や世界経済の鈍化傾向をにらんで、年内据え置きの予想が多勢となっています。しかしRBAの見通しどおり、徐々にインフレ懸念が高まるのが予想され、何れ再び利上げを検討していくと思われます。

その点で、明後日(7日)の雇用統計、27日の4-6月のCPIの発表が注目されます。

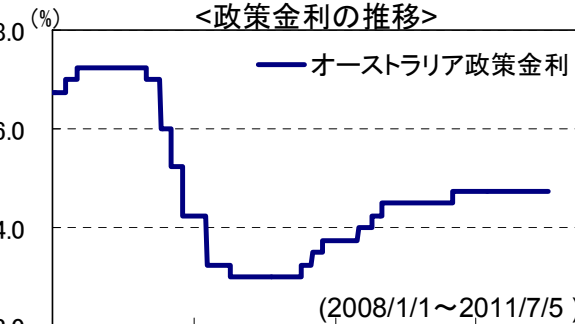
<オーストラリアGDPの推移>



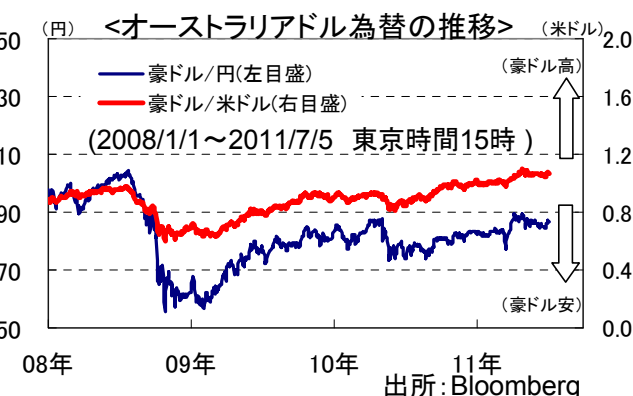
<インフレ指標の推移>



<政策金利の推移>



<オーストラリアドル為替の推移>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

出所: Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会: 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会